



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 12/5(月)～12/11(日)

今週の振り返り 11/28(月)～12/1(木)

来週の注目点—— 12/5(月)～12/11(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daio Asset Management



翌週のFOMC・ECB理事会に向けての ポジション調整

	 米国	 日本	 欧州
月 12/5	11月ISM非製造業景況感指数		欧：10月小売売上高 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：ユーロ圏財務相会合 伊：11月サービス業PMI 西：11月サービス業PMI
火 12/6	10月貿易収支 ジョージア州上院選決選投票	10月毎月勤労統計 10月家計調査	欧：EU財務相理事会 独：10月製造業受注 英：11月建設業PMI
水 12/7		10月景気動向指数 中村日銀審議委員挨拶	独：10月鉱工業生産
木 12/8		10月国際収支 11月景気ウォッチャー調査 11月都心オフィス空室率	欧：ラガルドECB総裁講演 英：11月住宅価格調査
金 12/9	11月生産者物価指数 12月ミシガン大消費者態度指数	11月マネーストック	
土 12/10			
日 12/11			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	12/5	豪：11月ANZ求人広告件数 加：10月住宅建設許可金額	中：*12月政治局会議（12月上旬） 中：11月財新サービス業PMI 印：11月サービス業PMI 韓：11月外貨準備高	露：11月サービス業PMI 土：11月消費者物価指数 土：11月生産者物価指数 伯：11月サービス業PMI
火	12/6	豪：7-9月期経常収支 豪：RBA理事会 加：10月貿易統計	比：11月消費者物価指数 泰：11月消費者物価指数	南ア：7-9月期GDP 墨：11月自動車生産台数
水	12/7	豪：7-9月期GDP 加：金融政策決定会合	中：11月外貨準備高 中：11月貿易統計 印：金融政策決定会合 尼：11月外貨準備高 比：10月失業率 比：*11月外貨準備高	伯：11月自動車生産台数 伯：金融政策決定会合
木	12/8	豪：10月貿易統計 加：11月Ivey PMI 加：コジッキBOC副総裁講演	尼：11月消費者信頼感指数	南ア：7-9月期経常収支 南ア：10月製造業生産 伯：10月小売売上高 墨：11月消費者物価指数
金	12/9	加：7-9月期設備稼働率	中：11月消費者物価指数 中：11月生産者物価指数 中：*11月社会融資総量 中：*11月M2 韓：10月経常収支	露：11月消費者物価指数 伯：11月消費者物価指数
土	12/10			
日	12/11			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

景気後退目安へと近づく製造業モメンタム

経済・金利

- **10年国債利回り**は前週末比低下。パウエルFRB議長講演を挟んで、週前半はタカ派警戒で小幅金利上昇、週後半はハト派的との解釈で大幅金利低下。ただし、株と原油が急反発したこともあり、インフレ期待は前週末比小幅上昇した。利上げ到達点観測は4.87%と前週末の5.01%から低下した。
- **10月実質個人消費支出**は前月比+0.5%と、市場予想通り。財消費が同+1.4%と牽引した一方、サービス消費は同+0.5%と2カ月連続で鈍化。その他、貯蓄率は2.2%と2005年7月以来となる低さ。過剰貯蓄試算額は1.5兆米ドルと、昨年のピークである2.3兆米ドルから緩やかな減少基調。
- **11月ISM製造業景況感指数**は49.0と市場予想の49.7を下回った。分水嶺である50を下回るのは2020年5月以来。内訳では新規受注や雇用判断などが前月から悪化しており、受注・在庫バランスは景況感が景気後退入りの目安ともされる45程度へと一段と悪化する可能性を示唆している。

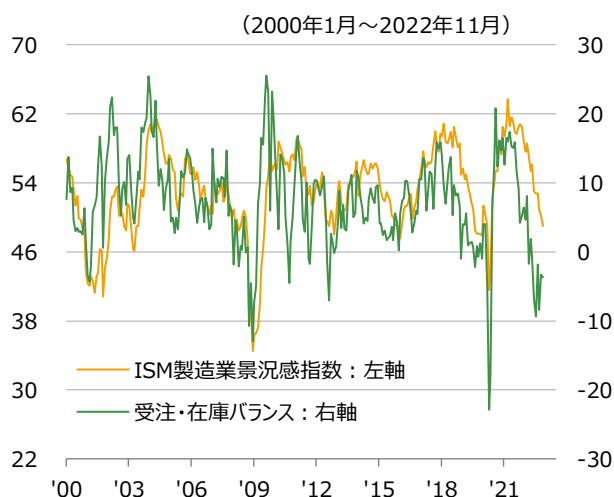
株式

- 1日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.25%と上昇。
- 28日は▲1.54%。中国において新型コロナウイルスに関する規制への抗議デモが拡大したことが不安視され下落した。
- しかし、今週最も影響が大きかったのは30日のパウエルFRB議長講演。発言内容に特段のサプライズがあった訳ではないものの、「利上げペースを鈍化することは理にかなっている」との発言を受け、12月FOMCの利上げペース鈍化の確度が一段と高まったことを市場は好感。30日は+3.09%と急上昇した。

REIT

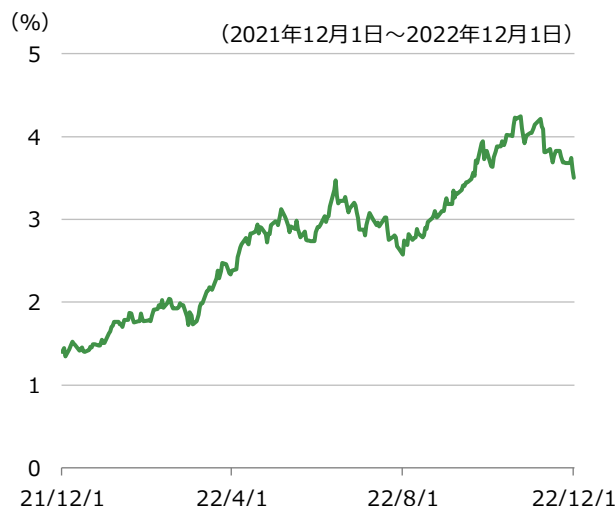
- NAREIT指数（配当込み）は先週末から1日（木）まで0.82%上昇。30日のパウエルFRB議長の講演は新味に欠ける内容だったが、長期金利が低下したことを好感し、同日だけでNAREIT指数は2%超上昇した。

米国：ISM製造業景況感指数



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



労働需給が緩めばインフレ鈍化思惑の高まりへ

経済・金利

- 相場材料は、今週末発表の11月雇用統計のほか、5日（月）11月ISM非製造業景況感指数、9日（金）生産者物価指数など。なお、6日（火）にジョージア州で上院決選投票が実施される。
- 低水準な新規失業保険申請件数を踏まえる限り、**11月雇用統計**の雇用者数は適正ペースの目安とされる前月比+10万人を上回る公算。ただし、前哨戦のADP雇用統計は大きく下振れた。失業率は上昇する地合いにないが、調査対象の違いや労働参加率の振れに注意。短期インフレ期待やCPI上昇率の高さを踏まえると、平均時給などの賃金上昇圧力も依然強いと考えられる。
- 再来週に控えた年内最後のFOMCに向けて来週はポジションを調整し始めよう。FRB高官は前回想定よりも利上げ到達点を小幅に引き上げる可能性を強く示唆している一方、現時点での到達点観測は4.87%と低い。5%台へ再上昇する場面では10年債利回り低下もひとまず一服へと向かいやすい。

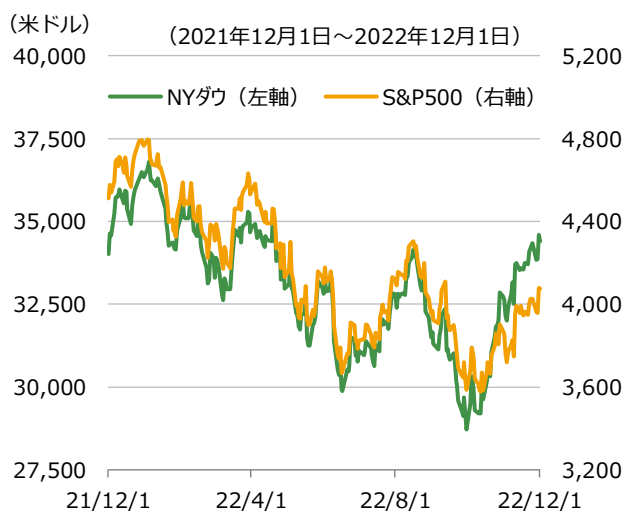
株式

- 2日発表の11月雇用統計に注目。雇用者数の前月差や平均時給の伸び率において鈍化が見られるかが注目される。市場予想は雇用者数の前月差が+20万人で前月の+26.1万人から縮小の予想。平均時給も小幅に伸び率鈍化が予想されている。
- 来週に予定されている経済指標などで市場の反応が大きくなりそうなものは見当たらない。FOMC前のブラックアウト期間（当局者が金融政策についての発言を控える期間）のため、FRB高官の発言も予定されていない。雇用統計を無難に通過した場合、来週は材料難になり易い考える。

REIT

- 引き続き長期金利の動向に影響されよう。ただし、市場が織り込む再来週のFOMCの利上げ幅は0.5%ポイント（%pt）に収れんした上、追加的な材料が出る可能性も低く、NAREIT指数も動意に乏しい展開か。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

円高進行により株価は軟調に推移

経済・金利

- 国内金利は残存期間15年までは横ばい圏で推移し、15年超は小幅に上昇した。
- 2日に田村日銀審議委員が「春闘は大きなポイント」、「しかるべきタイミングで金融政策の点検・検証を行うことが適当」と発言した。点検・検証を行うとの発言は、日銀高官からこれまで聞かれなかったため、注目に値する。
- 10月鉱工業生産は前月比▲2.6%と2カ月連続のマイナス。電子デバイスや乗用車のマイナスが目立った。

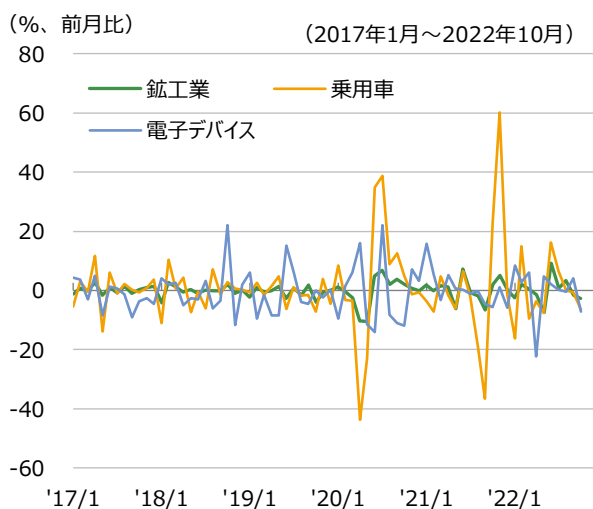
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から1日（木）まで1.12%下落。週前半は堅調に推移していたが、パウエルFRB議長の発言を好感して上昇した株式市場とは対照的に1日は1.45%下落した。特に新たな材料が出た訳ではなく、月初のリバランスが入ったとの憶測などが聞かれた。

株式

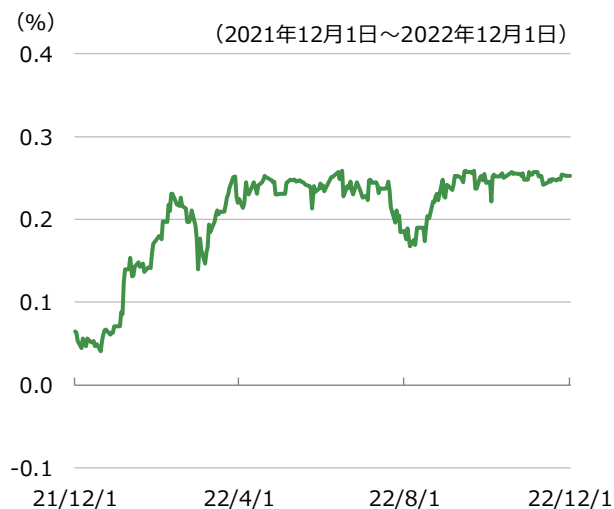
- 1日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.56%と下落。
- 28日は▲0.68%。先週末に米年末商戦序盤はオンライン売上が前年比で1桁台前半のプラスと報じられ、一定の底堅さが確認出来たことはポジティブ材料。しかし、中国においてゼロコロナ政策への抗議デモが活発化していると報じられたことが嫌気され下落した。
- 29日、30日は続落となり、1日も+0.04%とほぼ横ばい。パウエル米FRB議長の講演を受け、12月FOMCにおける利上げペース鈍化への期待が一段と高まり、30日の米国株は大きく上昇。しかし、米ドル円が136円台まで円高となったこともあり、日本株の動きは鈍かった。
- 2日の前場は2%程度下落。米国の11月ISM製造業景況感指数が50割れとなったことに加え、円高が一段と進行したことが影響した。

日本：鉱工業生産



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米雇用統計、中村日銀審議委員挨拶

経済・金利

- 経済指標は6日（火）に10月毎月勤労統計、8日（木）に10月国際収支、11月景気ウォッチャー調査などが発表される。
- 7日（水）には中村日銀審議委員の挨拶が予定されており、翌8日には記者会見要旨も公表される。今週の田村委員のインタビュー記事は、これまでの日銀高官の発言と異なる内容が含まれており、中村委員の発言も通常より注目され易い。田村委員に続き、政策の点検・検証を行うとの発言が見られるか等を注目したい。

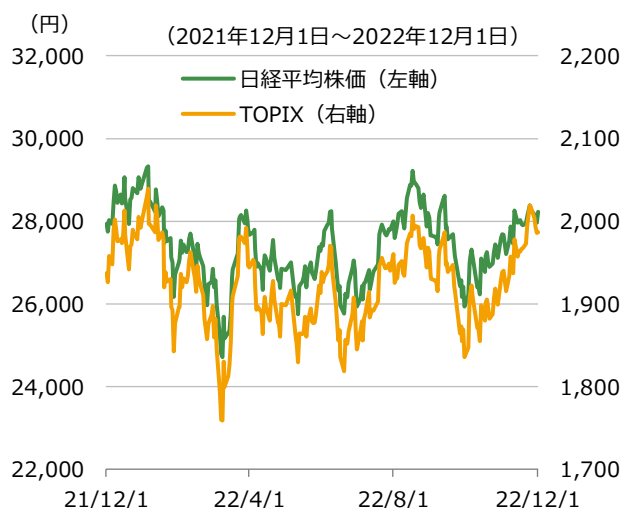
REIT

- 足元では日銀の金融政策修正の思惑が再び強まっているため、中村日銀審議委員の発言などに注目したい。
- 経済指標は8日（木）に11月都心オフィス空室率が発表される。空室率の一進一退の推移に変化が出るか、また平均賃料の下落に歯止めがかかるか注目したい。

株式

- 週初は2日発表の11月米雇用統計の内容、それを受けた金融市場の反応に注目。市場予想は、雇用者数の前月差で10月の+26.1万人から+20万人への縮小。市場予想から大きく外れていないかは確認したい。
- 135円/米ドル台まで円高が進行してきており、為替の動向も注目。来週は中村日銀審議委員の挨拶が予定されている。今週の田村委員のインタビュー記事は、これまでの日銀高官の発言から一部で変化が感じられる内容であったため、注目され易い。田村委員に続き、金融政策の点検・検証を行う可能性への言及が見られた際には、株式市場や為替市場の反応を注意したい。
- 中国の新型コロナウイルス規制の動向も注目。今週、中国の孫副首相がオミクロン株の病原性は比較的弱いと発言したことが報じられ、ゼロコロナ規制緩和への期待が一段と高まった。期待が維持されるかはウォッチしていきたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



債券市場の安定が継続するか

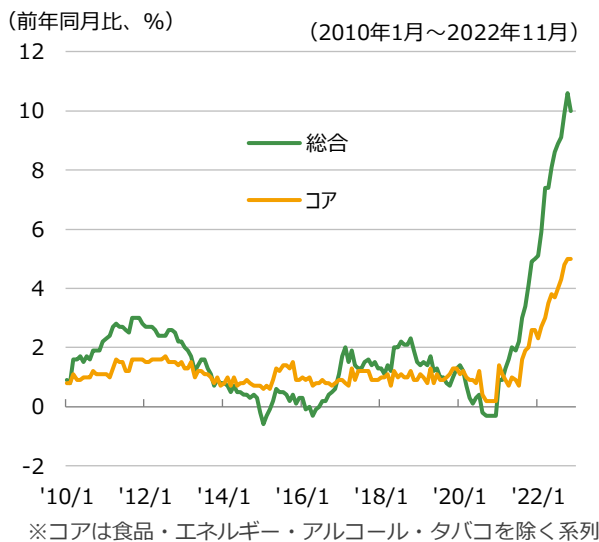
今週の振り返り

- **ユーロ圏の11月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）10.0%と、市場予想の10.4%を下回り、10月の10.6%から伸び率が鈍化した。昨年6月以降、伸び率が鈍化したのは初めて。伸び率は依然高いものの、インフレは漸くピークアウトしつつある。PMIの価格指数の低下とも整合的。エネルギー価格が34.9%と、10月の41.5%から伸び率を大幅に鈍化させたことが主因で、既往の原油・天然ガス価格等の下落や各国政府の光熱費抑制策の反映と考えられる。エネルギー、食品等を除くコアは5.0%と、10月と変わらずであった。コアの財は6.1%で10月と変わらず、サービスは4.2%と、10月の4.3%から僅かに鈍化した。コアといえども、エネルギー価格の二次的影響もあり、今後は鈍化が見込まれる。一方、失業率は10月に6.5%へ低下し、ユーロ圏発足来の最低を更新しており、労働需給は依然ひっ迫しているが、基本的には景気と失業率のタイムラグと解釈し得る。PMIの水準等に鑑みれば、景気は既に浅い後退局面にあると考えられ、労働需給も早晚緩和しよう。長期のインフレ期待がなかなか下らない点は気掛かりだが、利上げの累積効果や政策効果発現までのタイムラグを重視するECBが、12月の理事会で0.75%ptから0.5%ptへ利上げ幅を縮小する可能性は一段と高まった。

来週の注目点

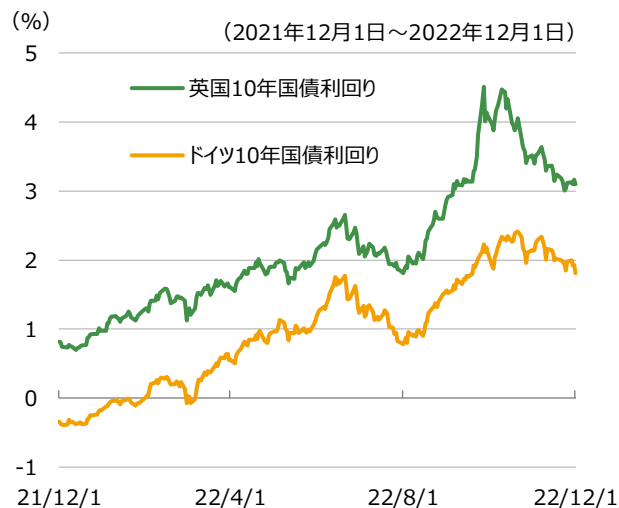
- 重要経済指標の発表や大きなイベントは予定されていない。債券市場は安定しており、ドイツの10年国債利回りは2%を下回って推移し、周辺国の対独スプレッドも総じて縮小基調にある。英国の10年国債利回りはこの1週間で小幅に上昇したが、それでも3.1%台に留まっている。再来週の15日（木）にはECB理事会とBOE金融政策委員会の結果が発表され、今年最後の大きなイベントになりそうだが、来週中は債券市場の安定が継続しよう。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) リフィニティブ

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米ISM非製造業景況感指数とリスク許容度

今週の振り返り

- **中国**でコロナ規制に対する抗議デモが拡大するなか、週初はリスクオフの円高が進行。ECBはインフレ抑制に長い時間が必要とのオランダ中銀総裁発言から、ユーロ高に振れた。「FRBの金融引き締めの一時的停止が近いとは思わない（クリーブランド連銀総裁）」、「FRBはおそらく2024年に利下げに着手（NY連銀総裁）」、「FOMCがより積極的になるリスクを市場は過小評価（セントルイス連銀総裁）」といった発言で、米ドルが上昇。
- 11月の**ドイツCPI**（及び、それに先んじて発表された人口最大州のCPI）が市場予想を下回ったことを背景に、欧州金利が低下し、ユーロ安・米ドル高が進行。中国の広州市などでコロナ規制が緩和されたことから、リスクオンへの円安に傾き、クロス円が全般的に上昇。米国の7-9月期実質GDPやPCE価格指数が上方改定され、10月求人件数が市場予想を上回ったことから、米ドル高に振れ、米ドル円は139.89円まで上昇。
- だが、**パウエルFRB議長**が12月以降の利上げペース鈍化を示唆し、利上げの最終到達点が9月時点の予想中央値を「若干上回る」公算が大きいとすると、米金利低下が進み、米ドル円は急反落。米ドル安が進む一方、米国以外でも金利が低下するなかでクロス円も下落。11月米ISM製造業景況感指数や価格指数が下振れし、米ドル円は135円近辺へ下落した。

来週の注目点

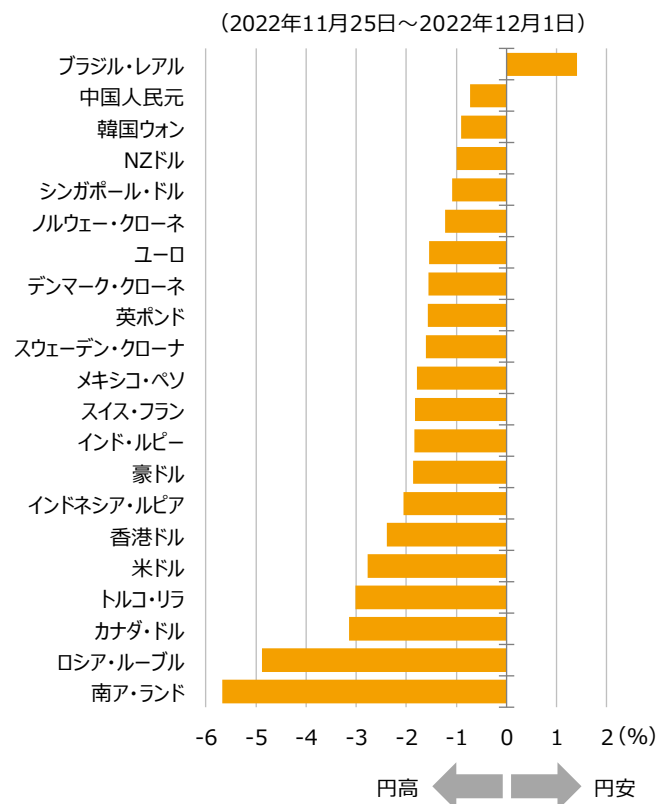
- 米5年国債利回りは9月19日以来の3.66%台、同実質金利は1.21%台に低下している。過去1年間の傾向から、日米5年金利差が3.6%では米ドル円は140.0円を中心に134.5~145.5円に収まりやすいが、景況感が悪化した場合はリスクオフの円高圧力が働き、米ドル円は下振れしやすくなる。**米ISM非製造業景況感指数とリスク許容度**に注目したい。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州 | RBA理事会

今週の振り返り

- **10月消費者物価指数**は前年同月比+6.9%と、市場予想の+7.6%とは裏腹に9月の+7.3%から伸びが鈍化。RBAが基調的なインフレ率を見る上で重視しているトリム平均値も9月の同+5.4%から+5.3%へ小幅に鈍化した。豪州統計局が月次の消費者物価指数を公表し始めてからまだ3カ月目であり、当初RBAは「信頼できる情報になるまで時間を要する」との見解を示していた。そのため、今回の結果が直ちに金融政策に影響を与えるものではなかろう。ただし、RBAの予想に反して今後も鈍化を続けるならば、来年の早い時期で利上げ打ち止めとなる可能性が高まることも考えられる。
- また、10月小売売上高が市場予想の前月比+0.5%に対して▲0.2%となるなど、今週発表された経済指標は下振れが目立った。

来週の注目点

- 6日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。0.25%ptの利上げを予想。声明文では、引き続き利上げ継続の方針が示されるだろうが、ニュアンスに変化があるか注目。



カナダ | 金融政策決定会合

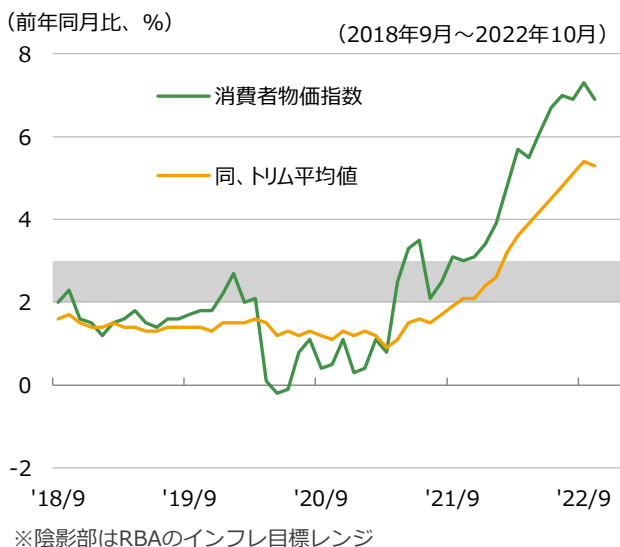
今週の振り返り

- 7-9月期実質GDPは前期比年率+2.9%と市場予想の+1.5%を上回った。もっとも、純輸出の増加と在庫の積み上げが成長率をかさ上げた格好で、国内最終需要はむしろマイナスに転じている。今週は米長期金利の低下や円高が進んだことも重なり、カナダの10年国債利回りは2.8%台まで低下し、カナダ・ドル円は前週末比3%超下落。

来週の注目点

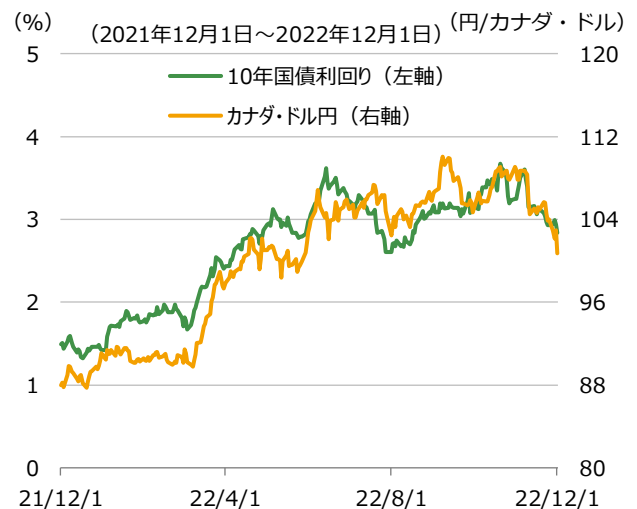
- 4日（日）に**OPECプラス会合**が開催される。増産が決定されるとの観測報道で原油価格が下落する場面もあったが、足元では現状維持との見方から値を戻している。決定内容と週明けの原油価格の反応に注目。
- 7日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。カナダ銀行は各会合での利上げ幅を、7月の1%ptから9月に0.75%pt、10月に0.5%ptへと縮小させてきた。今会合での利上げ幅について市場予想は0.5%ptと0.25%ptで割れている。当社は利上げ幅を0.25%ptに縮小し、利上げ継続の方針を示すことでバランスを取ると予想。

豪州：消費者物価指数



(出所) 豪州統計局

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

引き続き新型コロナ政策と
政治局会議に注目

今週の振り返り

- 株式市場は大幅に上昇。本土のCSI300指数は前週末比で+3.2%、ハンセン指数は同+6.6%、米国上場の中国企業の代表的な株価指数は、同+16.1%。
- 先週末の広東省などコロナ封鎖地域での抗議デモ発生を受け、週初は株式市場で売り優勢だった。しかし、その後は当局がアップル製品の主要産地の鄭州や経済中心地の広東省などで、**移動規制の部分的な緩和に方針転換**したことを受け、株価は大幅に上昇。1日に開かれた国务院とコロナ政策実行部門の衛生健康委員会の会議でゼロコロナ政策への言及はなく、今後、政府が新規感染者数の増加ペースのコントロールを主体とした規制に移る期待も浮上した。
- 28日、当局は不動産企業の国内外の資本市場での増資奨励を発表。ポジティブサプライズとなり、**不動産株が大幅に上昇**。

来週の注目点

- **新型コロナ**の感染拡大に対する**政府の方針と政治局会議**に引き続き注目。政治局会議ではどこまで景気を重視するかがポイント。

インド、ASEAN

インドの金融政策決定会合

今週の振り返り

- 株式市場は、個別株の影響を受けたインドネシアを除き、軒並み上昇。特に、足元割安感も強いベトナム株式市場には、外国人投資家の資金流入が目立ち、前週末比で+6.7%。
- 各国の**11月の製造業PMI**が発表されたが、まちまちな動きとなった。内需の割合の高いインドとフィリピンが上昇する一方、資源国のインドネシアや、外需への依存度が相対的に高いマレーシアとベトナムは低下。中国のゼロコロナ政策による経済の混乱が、企業マインドの悪化に繋がったと考えられ、今後は幾分改善することが期待されよう。株式市場も米国の利上げペースの鈍化期待を好感して上昇し、PMI発表への反応は限定的となった。

来週の注目点

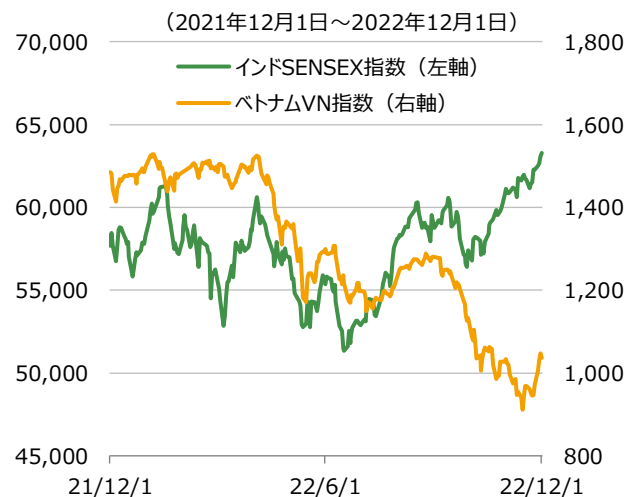
- 7日（水）に**インドの金融政策決定会合**が開かれる予定。インフレのピークアウトが確認され、2023年度にはインフレ率が中銀目標範囲内に回帰すると見込まれる中、利上げ幅は前回の0.50%ptから0.35%ptに縮小すると予想。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーク

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク



ブラ
ジル

金融政策決定会合と
次期政権の動向

今週の振り返り

- ルラ次期政権による財政政策への懸念が一段と和らぎ、株高・債券高（国債利回り低下）・通貨高。円は多くの通貨に対して増価したが、レアルはその円よりも強かった。
- 政権移行チームは29日、憲法改正案を議会に再提出した。先月16日に提出した原案では、低所得者向け現金給付などに掛かる歳出を歳出上限法の対象から「恒久的に」除外することを求めていたが、修正案では「4年間」の期限付きになるなど譲歩が見られた。また、財務相をアダジ氏（労働者党・左派）ではなく、アルキミン次期副大統領（ブラジル社会党・中道左派）に兼任させるとの観測報道も好感された。

来週の注目点

- 7日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。3会合連続となる政策金利（13.75%）の据え置きを予想。ただし、次期政権の財政政策がインフレに与える影響は不確実性が高いため、声明文では利上げ再開の準備があることを強調するだろう。
- 次期政権の動向も引き続き注目される。



トルコ

消費者物価指数

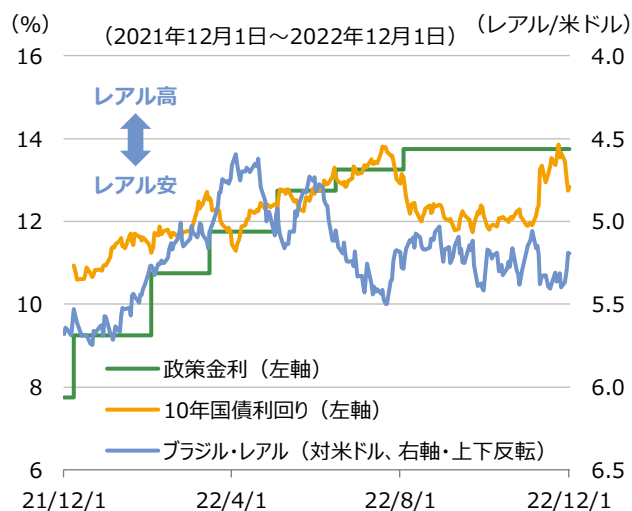
今週の振り返り

- トルコ・リラは対米ドルで横ばい。パウエルFRB議長が改めて次回FOMCでの利上げ幅縮小を示唆し、米ドル安・新興国通貨高が進行したが、リラの反応は限定的だった。
- 29日発表の10月貿易収支は▲78.7億米ドルと、大幅な赤字が続いていることが確認された。欧州を中心に輸出相手国の景気減速が懸念される一方、これまでの利下げなどにより国内景気は下支えされる可能性が高い。資源価格の更なる下落がなければ、基調的な貿易収支の改善は見込み難い。
- 30日発表の7-9月期実質GDPは前期比▲0.1%。高インフレにもかかわらず高成長を続けてきたトルコ経済だが、新型コロナ発生直後の2020年4-6月期以来のマイナス成長に陥った。もっとも、市場予想の▲0.5%を上回っており想定以上に底堅い。

来週の注目点

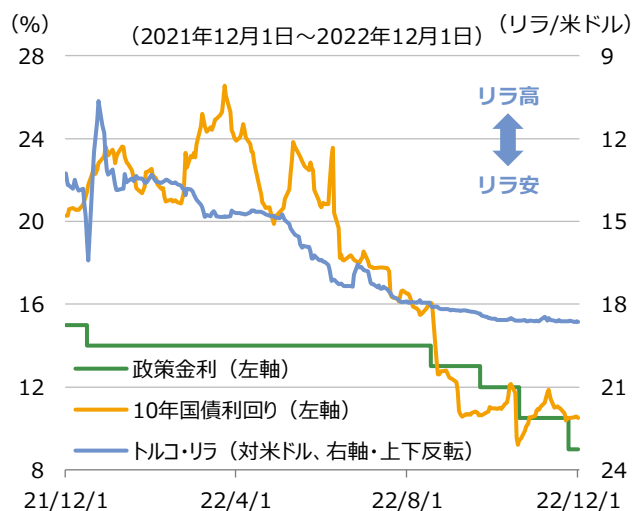
- 5日（月）に**11月消費者物価指数**が発表される。10月に続いて前年同月比で80%を超える上昇率が予想されている。明確に鈍化するのは12月のデータからになる模様。

ブラジル：金利と為替



（出所）ブルームバーグ

トルコ：金利と為替



（出所）ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅			
政策金利		12/1	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.00%	0.75	3.75	2.25
ユーロ圏	中銀預金金利	1.50%	0.00	2.00	2.00
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	3.75%	0.00	3.50	2.00
豪州	キャッシュ・レート	2.85%	0.00	2.75	2.10
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.20	-0.50
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	6.00	8.75
英国	バンク・レート	3.00%	0.75	2.90	2.25
インド	レボ金利	5.90%	0.00	1.90	0.75
インドネシア	7日物借入金金利	5.25%	0.50	1.75	0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	10.00%	0.75	5.00	2.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	0.00	1.00
トルコ	1週間物レボ金利	9.00%	-1.50	-6.00	-5.00

		直近値 期間別変化幅			
10年国債利回り		12/1	1カ月	1年	3年
米国		3.50%	-0.54	2.10	1.73
ドイツ		1.81%	-0.32	2.16	2.17
日本		0.25%	0.00	0.19	0.33
カナダ		2.84%	-0.41	1.34	1.37
豪州		3.48%	-0.28	1.75	2.45
中国		2.90%	0.24	0.03	-0.27
ブラジル		12.84%	0.95	1.23	5.63
英国		3.10%	-0.37	2.28	2.40
インド		7.21%	-0.19	0.86	0.74
インドネシア		6.89%	-0.60	0.74	-0.22
メキシコ		9.00%	-0.82	1.50	1.91
ロシア*		10.24%	---	1.90	3.66
トルコ		10.50%	-0.34	-9.78	-1.56

*継続的なデータの取得ができないため一部未記載

		直近値 期間別変化率			
株価指数		12/1	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,395	5.3%	1.1%	22.6%
	S&P500	4,077	5.7%	-9.7%	29.8%
ユーロ圏	STOXX 50	3,985	9.1%	-4.7%	7.6%
日本	日経平均株価	28,226	2.0%	1.0%	21.2%
	TOPIX	1,986	2.5%	2.6%	16.9%
中国	MSCI中国	61.57	22.4%	-29.5%	-22.6%
インド	MSCIインド	2,160	2.8%	7.7%	59.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	7,733	0.8%	15.8%	11.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,036	0.2%	-30.2%	6.8%

		直近値 期間別変化率			
為替（対円）		12/1	1カ月	1年	3年
米ドル		135.33	-8.7%	20.0%	23.6%
ユーロ		142.35	-2.8%	11.5%	18.0%
カナダ・ドル		100.73	-7.4%	14.5%	22.2%
豪ドル		92.18	-2.8%	15.0%	24.5%
人民元		19.29	-5.4%	8.8%	23.9%
ブラジル・レアル		26.09	-9.4%	31.8%	1.0%
英ポンド		165.72	-2.6%	10.7%	17.1%
インド・ルピー		1.68	-6.5%	11.4%	9.8%
インドネシア・ルピア		0.87	-8.3%	10.6%	12.1%
フィリピン・ペソ		2.43	-4.6%	7.9%	12.8%
ベトナム・ドン		0.56	-6.9%	11.2%	17.7%
メキシコ・ペソ		7.07	-5.8%	34.8%	26.1%
ロシア・ルーブル		2.19	-8.8%	43.6%	28.6%
トルコ・リラ		7.26	-9.1%	-14.8%	-61.9%

		直近値 期間別変化率			
リート		12/1	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,093	5.5%	-12.1%	4.0%
日本	東証REIT指数	1,941	-3.0%	-3.9%	-12.5%

		直近値 期間別変化率			
商品		12/1	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	81.22	-8.1%	23.9%	47.2%
金	COMEX金先物価格	1,801	9.2%	1.1%	22.9%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

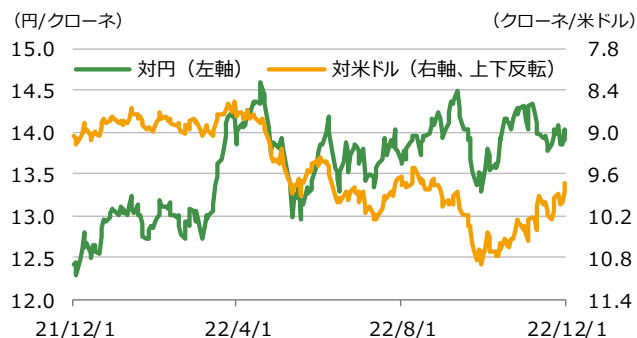
英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



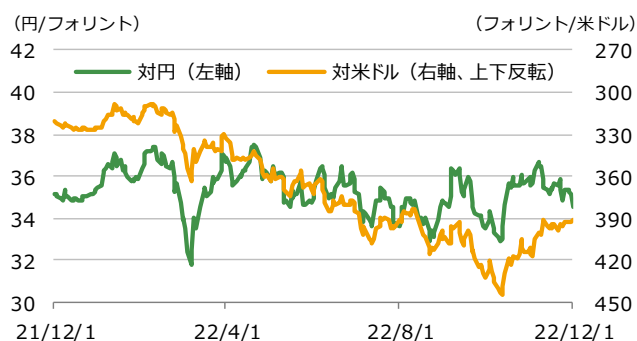
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

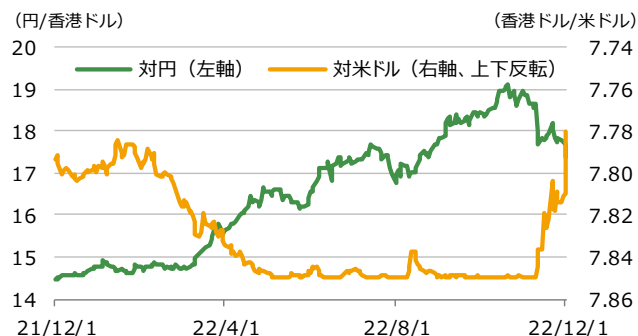
中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



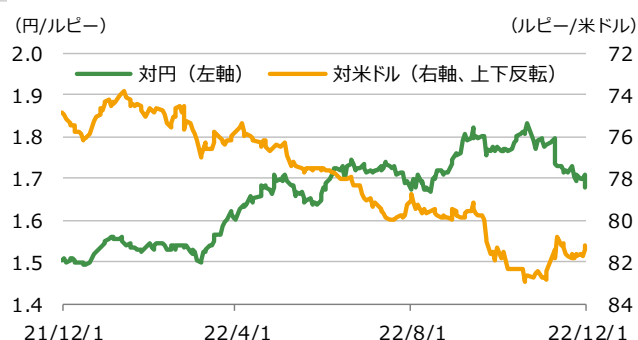
韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



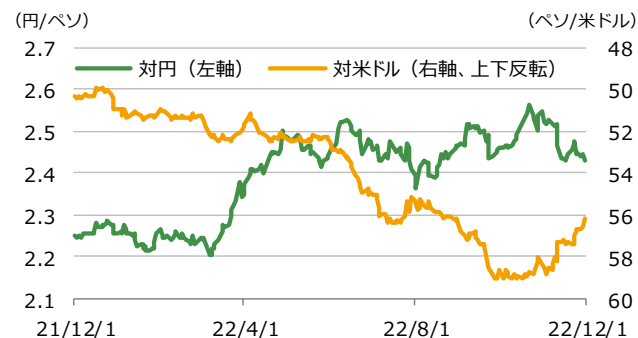
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



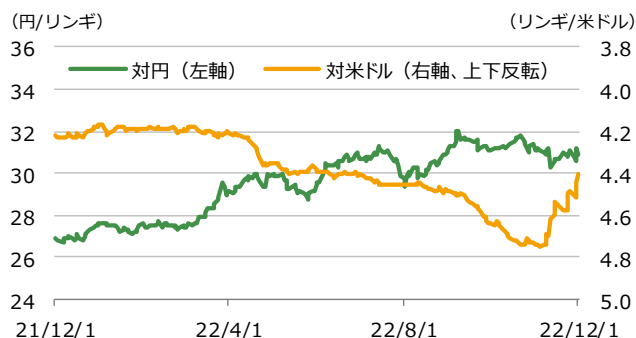
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安

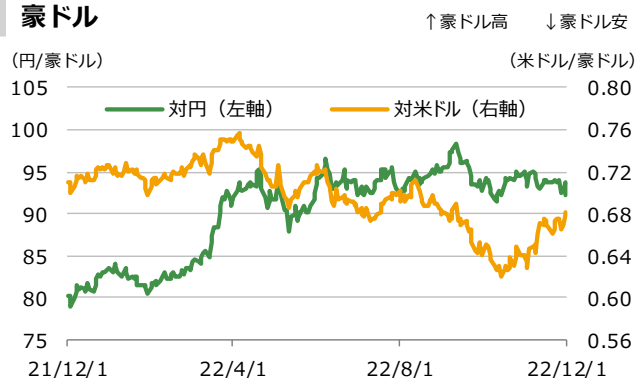


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

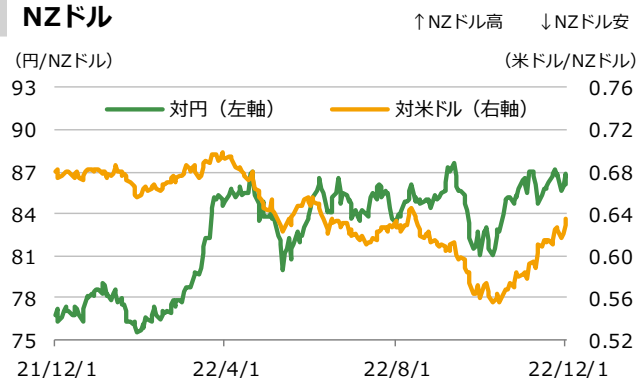
※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

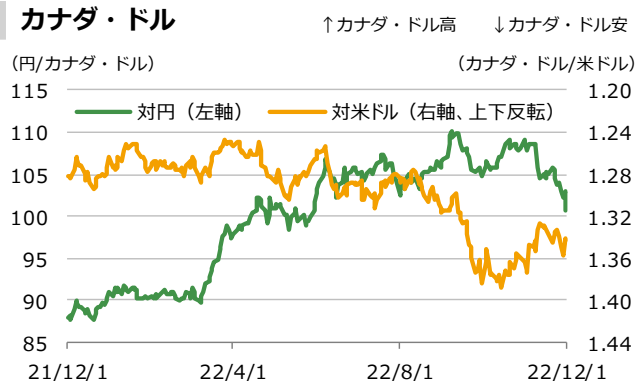
豪ドル



NZドル



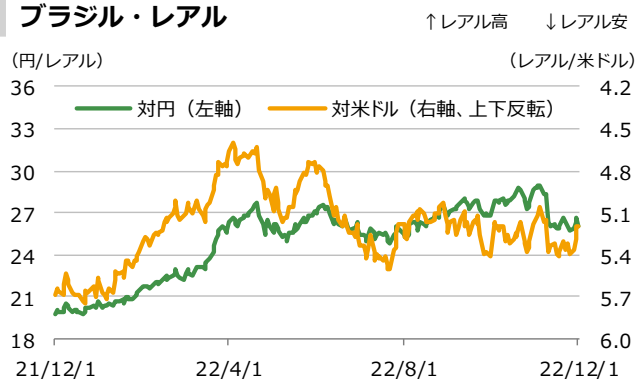
カナダ・ドル



メキシコ・ペソ



ブラジル・レアル



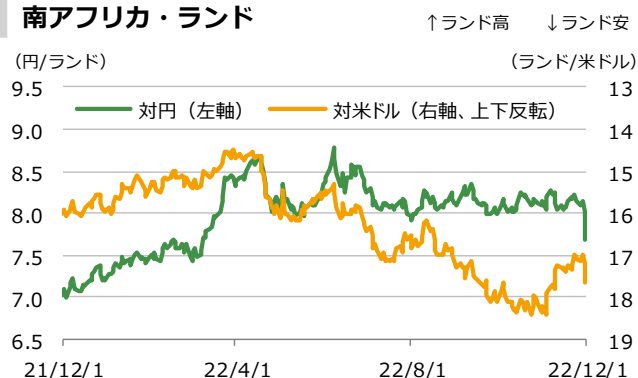
コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

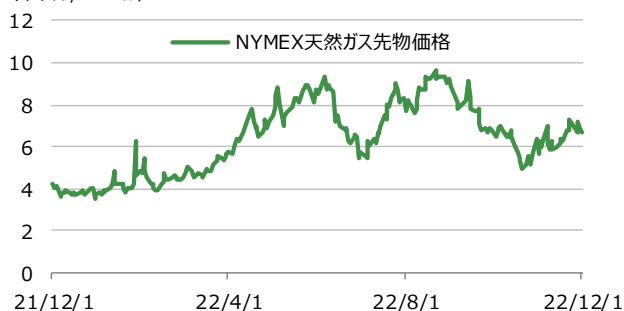
原油

(米ドル/バレル)



天然ガス

(米ドル/MMBtu)



金

(米ドル/トロイオンス)



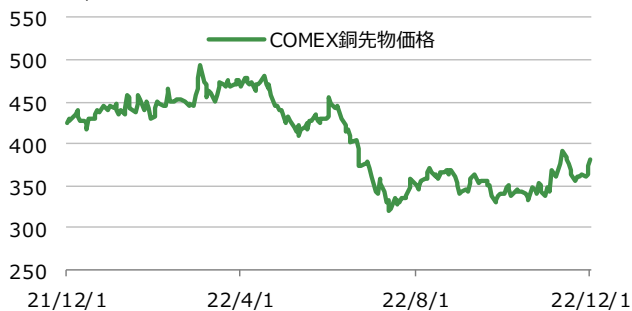
銀

(米ドル/トロイオンス)



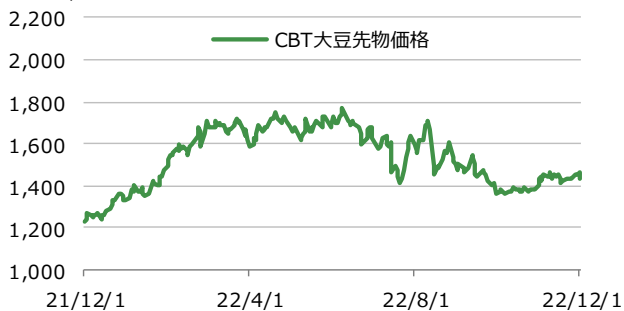
銅

(米セント/ポンド)



大豆

(米ドル/ブッシェル)



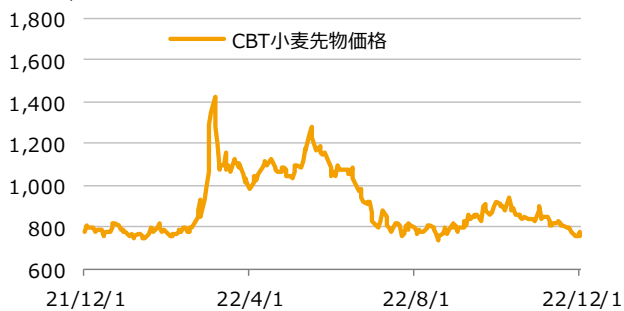
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール